

問 木質バイオエネルギーの
推進に向けた事業化を
答 間伐残材等を
畜産業の敷料として利用



廣山輝男議員

新得町は総面積の88パーセントを占める約9万3700ヘクタールの豊富な森林流域を有してお

り、森林を最大限利用した『再生可能エネルギー』の構築が可能と考える。

町の第8期総合計画においても、資源有効活用の推進施策として、『再生可能エネルギー』の調査研究・導入開発を検討」とある。

森林育成・間伐材の積極的な利用で、『木質バイオマスエネルギー』推進に向け、特にチップ・ペレットを利用する事業化の検討について、また、木質バイオマスエネルギーに向けた取り組みについて伺う。

浜田町長

10年前にも同様の質問を受け検討してきた。

その当時から間伐材については、町内の畜産農家のみならず、

さんが敷料として活用されてきた。

流木においては、自然的要素により発生することから、供給量が不安定であり、また、含水率が高く、砂なども多く含み、エネルギーとしての利活用は困難である。

林地残材については、検討・実証してきた結果、集材からチップ加工までのコストが高く、実用化が困難であると判断した。

よって畜産業が盛んな本町として、町内林産事業者によるチップ化された敷料を、畜産振興に利用することが効果的と考え、町としても推進していく。



問 子どもの貧困対策に向けた実態調査を！

答 今後研究していきたい

新得町として、少子化対策施策、子育て支援、経済的な不安解消等の取り組みはされているが、実情はどうなのか。

「子どもの貧困」の実態について調査すべきと考える。

浜田町長

平成26年「子ども」の貧困対策の推進に関する法律」施行後、北海道は推進計画を策定し、アンケートを実施した。

・全道13市町
（十勝では幕別町・清水町）

・小学生～高校生の保護者1万1千人
子ども8千2百人を対象。

この結果、母子世帯の71.8パーセントが、年収300万円未満、子育て世帯の24.1パーセントの家計が「赤字」と回答しており、

新得町もおおむねこの傾向であると推察している。

北海道は、この結果を踏まえ、新たな経済支援策など必要な施策を展開すると思われ、本町においては、情報収集、情報提供に努めていく。

◎本町における現在の主な支援策

- ・就学援助費（学用品・給食費援助）
- ・児童扶養手当（ひとり親家庭支給）
- ◎その他経済支援
- ・多子世帯における保育料軽減策
- ・中学卒業まで医療費無料化
- ・大学進学への資金貸し付け

町として独自の「子ども貧困対策に向けた実態調査」については、今後、他の市町村の動向を勘案し、研究していく。